

# 高等学校における学習指導要領が 賃金に与えた効果の分析<sup>†</sup>

2013年01月21日

中村亮介

慶應義塾大学 大学院 経済学研究科 博士課程

日本学術振興会 特別研究員

## 要旨

本研究は高等学校における学習指導要領が賃金に与える効果を計量経済学的手法を用いて分析した研究である。高校の指導要領の改訂は全国一律、学年進行に伴って約10年ごとに行われている。本研究はこの指導要領改訂の特徴を考慮した Regression Discontinuity Design 及び Differences-in-Differences 法によって、指導要領が賃金に与えた因果的効果の識別を試みた。これまでの分析における結果から、知識を重視する詰め込み教育(1973年版指導要領)が必ずしも賃金を上昇させるわけではないこと、むしろ男性の賃金に対してはマイナスの影響があったことが分かった。また、ゆとり教育(1982年版指導要領)が賃金に与える影響について、統計的に有意な効果は確認できなかった。

**JEL Classification: I28 I21**

---

<sup>†</sup> 本研究の遂行にあたって慶應義塾大学の赤林英夫教授、太田聰一教授、山田篤裕教授、駒村康平教授にご指導いただきました。また、第1回 教育経済・教育政策研究コンフェレンス(於 慶應義塾大学、2012年12月)の参加者から多くの有益なコメントをいただきました。本研究は総務省統計局「就業構造基本調査」の調査票情報を独自に集計して分析したものであり、当該調査の本体集計との整合性があるとは限りません。さらに、就業構造基本調査は標本調査であることから、特に標本数の少ない集計区分では標準誤差に留意が必要となります。また、本研究の初期の段階では、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから日本家族社会学会・全国家族調査委員会実施の全国家族調査(NFRJ1998、2003、2008)の個票データの提供を受けて、分析を行いました。本研究は特別研究員奨励費の助成を受けています。ここに感謝の意を表します。なお、論文中的見解は著者のものであり、上記組織の見解とはなんら関係ありません。当然ながら、論文中的誤りは筆者が責任を負います。